

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社インタートレード

【英訳名】 INTERTRADE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 孝博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目17番21号

【電話番号】 03(3537)7450

【事務連絡者氏名】 業務執行役員 丸山 與一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,222,734	1,141,748	2,459,788
経常損失()	(千円)	67,413	36,061	164,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	69,586	38,454	331,111
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	56,536	45,004	321,711
純資産額	(千円)	2,022,089	1,712,197	1,756,914
総資産額	(千円)	2,670,807	2,190,107	2,327,251
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()	(円)	9.68	5.35	46.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.7	78.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	66,835	17,728	23,748
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,804	152	63,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	62,868	55,484	124,227
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,324,210	1,363,625	1,436,685

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	4.31	0.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業（平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更）」、健康食品や化粧品等の生産及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」を行っています。

なお、ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。それに伴い、株式会社ビューティーグルカンは連結の範囲から除外しました。

この結果、当社グループは、当社、子会社4社により構成されることとなりました。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりです。

なお、事業区分は、セグメントと同一の区分です。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
金融ソリューション事業	証券業務向けフロントパッケージシステムの設計開発、販売及び保守運用事業	当社
ビジネスソリューション事業	法人向けパッケージシステムの設計開発・販売事業	当社、株式会社ビーエス・ジェイ
ヘルスケア事業	健康関連商品及び製品の開発・販売事業	当社、株式会社らぼろぐ、株式会社健康プラザパル
自己資金運用事業	自己資金運用事業	株式会社トレーデクス

（注）「ビジネスソリューション事業」は、従来の「ITソリューション事業」の名称を変更したものです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の重大な変動はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発を中心とする「ビジネスソリューション事業」（平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更）、健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）の当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成27年9月期 (前第2四半期)		平成28年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,222	100.0	1,141	100.0	93.4
金融ソリューション事業	961	78.6	949	83.1	98.7
ビジネスソリューション事業	167	13.7	87	7.7	52.3
ヘルスケア事業	93	7.7	105	9.2	112.5
自己資金運用事業	0	0.0			
営業損失()	64		35		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69		38		

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

当社グループの連結売上高の8割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当第2四半期においては、平成28年に入ってからの日経平均株価の下落等があったものの、東証一部上場銘柄の売買代金は前年同期（平成26年10月1日から平成27年3月31日）から1.9%増と安定的に推移し、当社の事業環境に大きな変化はありませんでした。

当第2四半期の業績は、金融ソリューション事業が減収、ビジネスソリューション事業が減収、ヘルスケア事業が増収となりました。連結では減収となったものの、営業損失額は縮小しました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 949百万円(前年同期比 98.7%)

セグメント利益 257百万円(前年同期比 118.1%)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成27年9月期 (前第2四半期)		平成28年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	642	66.9	658	69.4	102.4
取引所端末	130	13.5	127	13.4	97.7
外国為替証拠金システム	83	8.7	59	6.3	71.5
取引所関連システム	90	9.4	86	9.1	95.5
その他	14	1.5	17	1.8	120.8
合計	961	100.0	949	100.0	98.7

<売上区分別>

	平成27年9月期 (前第2四半期)		平成28年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	62	6.5	27	2.9	44.3
システムインテグレーション売上	64	6.7	41	4.4	64.6
ライセンスビジネス売上	536	55.8	593	62.6	110.7
カスタマーサポート売上	298	31.0	286	30.1	95.8
合計	961	100.0	949	100.0	98.7

<売上高>

当第2四半期においては、前年同期比で1.3%の減収となりました。

- ・主力の証券ディーリングシステムが前年同期から2.4%の増収となりました。顧客証券会社の海外取引強化に基づく案件及び執行コスト削減に関する付加サービスが増収に寄与しました。一方、外国為替証拠金取引システムが前年同期から3割弱の減収となりましたが、これは利用社数の減少によるものです。
- ・売上区分別では、構成比が大きいライセンスビジネス売上が前年同期を約10%上回りました。安定収入であるライセンスビジネス売上の増収施策として、新規顧客の獲得や上述の執行コスト削減サービス等の稼働を推進しました。

<費用面>

- ・費用を削減することで、若干減収となった中でも増益は確保しました。継続して実施している内製化及び業務効率化による外注費の削減が、費用減少及び増益に大きく貢献しました。
- ・大手証券会社及び外資系証券会社のニーズに応えるため、「先進的機能」「導入の柔軟性」を両立するコンポーネント販売に向けた研究開発を進めました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 87百万円(前年同期比52.3%)

セグメント損失 37百万円(前年同期は34百万円のセグメント利益)

前年同期はサポートセンター分野の新規スポット案件を主因に167百万円の売上高を計上したものの、当第2四半期においては同等規模の案件が無く、前々年同期(平成25年10月1日から平成26年3月31日)のセグメント売上高83百万円をわずかに上回りました。利益面については、売上高の減少の影響が大きく、セグメント損失37百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおく及び株式会社健康プラザパルの事業です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 105百万円(前年同期比112.5%)

セグメント損失 95百万円(前年同期は151百万円のセグメント損失)

販売経路の開拓を行い、当第2四半期においては、外国人向けの販売会社数社との取引を開拓するなどの成果がありました。結果として、前年同期を10%強上回る売上高を計上し、業績の改善に寄与しました。

費用面においては、広告宣伝の絞り込みやハナピラタケ生産に関わるコスト削減を行いました。また、学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費が前年同期より少なかったことも影響し、セグメント損失が大きく減少しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、連結子会社である株式会社トレーデクスの業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 (前年同期は0百万円の売上高)

セグメント損失 1百万円(前年同期は0百万円のセグメント損失)

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当第2四半期は前年同期と同様、若干のセグメント損失となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、2,190百万円となりました。自己資本比率は78.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は434.6%であり、短期、中期共に財務面の安定を保っています。

（資産）

総資産合計2,190百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,363百万円（構成比62.3%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金217百万円（構成比10.0%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）165百万円（構成比7.6%）、投資有価証券162百万円（構成比7.4%）となっています。

（負債）

負債合計477百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が292百万円（負債及び純資産に対する構成比13.4%）を占めています。

（純資産）

純資産合計は1,712百万円であり、主な内訳は資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金 487百万円、自己株式 95百万円となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、1,363百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出（前年同期は66百万円の支出）となりました。税金等調整前四半期純損失は35百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用である減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却額及びその他の償却額が合計21百万円ありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・売上債権の増減額（ は増加） 32百万円
- ・未払消費税等の増減額（ は減少） 25百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入（前年同期は146百万円の支出）となりました。

有形固定資産の取得による支出が4百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入が5百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、55百万円の支出（前年同期は62百万円の支出）となりました。

短期借入金、長期借入金がそれぞれ9百万円、39百万円純減したことが主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、92百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,712,000
計	26,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,444,800	7,444,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	7,444,800	7,444,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		7,444,800		1,478,433		794,264

(6) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西本 一也	東京都新宿区	1,346,400	18.09
尾崎 孝博	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	829,300	11.14
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	643,700	8.65
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6-10-1	514,900	6.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	320,000	4.29
株式会社インタートレード	東京都中央区新川1-17-21	259,200	3.48
赤木屋ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	170,000	2.28
西本かな	東京都新宿区	125,500	1.69
田中真弘	東京都江東区	125,000	1.68
インタートレード従業員持株会	東京都中央区新川1-17-21	111,400	1.49
計		4,445,400	59.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,185,300	71,853	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,444,800		
総株主の議決権		71,853	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタートレード	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	259,200		259,200	3.48
計		259,200		259,200	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,375	901,252
受取手形及び売掛金	250,259	217,933
有価証券	462,309	462,372
商品及び製品	76,268	74,614
仕掛品	63,992	76,756
原材料及び貯蔵品	15,875	14,008
繰延税金資産	6,800	6,800
その他	88,464	76,928
貸倒引当金	12,149	11,909
流動資産合計	1,926,195	1,818,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,813	18,908
工具、器具及び備品（純額）	44,430	38,591
有形固定資産合計	65,243	57,500
無形固定資産		
のれん	9,183	6,887
ソフトウェア	19,632	16,653
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	30,063	24,788
投資その他の資産		
投資有価証券	174,512	162,745
その他	147,164	142,244
貸倒引当金	15,928	15,928
投資その他の資産合計	305,748	289,060
固定資産合計	401,056	371,349
資産合計	2,327,251	2,190,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,846	84,331
短期借入金	109,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,976	85,676
リース債務	1,883	1,929
未払法人税等	8,049	3,774
受注損失引当金	1,000	1,500
その他	116,388	86,712
流動負債合計	411,144	363,924
固定負債		
長期借入金	145,229	106,841
リース債務	2,910	1,934
退職給付に係る負債	2,155	2,216
長期割賦未払金	8,898	2,992
固定負債合計	159,193	113,984
負債合計	570,337	477,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	449,402	487,856
自己株式	95,031	95,031
株主資本合計	1,728,264	1,689,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,650	22,100
その他の包括利益累計額合計	28,650	22,100
新株予約権	-	287
純資産合計	1,756,914	1,712,197
負債純資産合計	2,327,251	2,190,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,222,734	1,141,748
売上原価	723,221	737,669
売上総利益	499,513	404,078
販売費及び一般管理費合計	564,513	439,236
営業損失()	64,999	35,157
営業外収益		
受取利息	265	348
受取配当金	900	1,213
受取手数料	169	-
その他	305	288
営業外収益合計	1,640	1,849
営業外費用		
支払利息	4,006	2,703
その他	47	50
営業外費用合計	4,053	2,753
経常損失()	67,413	36,061
特別利益		
投資有価証券売却益	-	82
特別利益合計	-	82
特別損失		
固定資産除売却損	-	16
事務所移転費用	688	-
特別損失合計	688	16
税金等調整前四半期純損失()	68,102	35,996
法人税、住民税及び事業税	1,484	2,457
法人税等合計	1,484	2,457
四半期純損失()	69,586	38,454
親会社株主に帰属する四半期純損失()	69,586	38,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	69,586	38,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,050	6,550
その他の包括利益合計	13,050	6,550
四半期包括利益	56,536	45,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,536	45,004
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	68,102	35,996
減価償却費	19,078	10,976
ソフトウェア償却費	8,997	3,476
のれん償却額	7,601	2,295
その他の償却額	11,319	4,920
貸倒引当金の増減額(は減少)	258	240
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,200	500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,127	61
受取利息及び受取配当金	1,165	1,561
支払利息	4,006	2,703
投資有価証券売却損益(は益)	-	82
固定資産除売却損益(は益)	-	16
移転費用	688	-
売上債権の増減額(は増加)	78,823	32,325
たな卸資産の増減額(は増加)	9,844	9,243
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,739	11,506
仕入債務の増減額(は減少)	3,811	3,515
未払金の増減額(は減少)	19,419	8,513
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	917	434
未払消費税等の増減額(は減少)	13,532	25,728
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,648	6,350
その他	-	135
小計	65,885	10,317
利息及び配当金の受取額	1,165	1,561
利息の支払額	4,019	2,674
移転費用の支払額	688	-
法人税等の支払額	1,821	9,576
法人税等の還付額	4,414	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,835	17,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	100,710	-
有形固定資産の取得による支出	46,418	4,632
無形固定資産の取得による支出	383	514
投資有価証券の売却による収入	-	5,300
短期貸付金の増減額(は増加)	625	-
長期前払費用の取得による支出	335	-
敷金及び保証金の回収による収入	418	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,804	152

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	9,000
長期借入れによる収入	45,000	-
長期借入金の返済による支出	69,618	39,688
リース債務の返済による支出	2,907	930
割賦債務の返済による支出	14,129	5,905
新株予約権の発行による収入	-	287
配当金の支払額	21,214	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,868	55,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276,508	73,060
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,719	1,436,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324,210	1,363,625

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ビューティーグルカンは、株式会社健康プラザパルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しました。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	61,073千円	46,687千円
給与手当	115,734千円	134,728千円
減価償却費	5,868千円	4,195千円
地代家賃	28,012千円	29,573千円
研究開発費	198,546千円	92,926千円
のれん償却額	7,601千円	2,295千円
退職給付費用	1,231千円	61千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	961,982千円	901,252千円
有価証券	462,937千円	462,372千円
計	1,424,920千円	1,363,625千円
取得日から3ヶ月を超えて 償還期限の到来する有価証券	100,710千円	
現金及び現金同等物	1,324,210千円	1,363,625千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 臨時取締役会	普通株式	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソ リューション 事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	961,623	167,009	93,630	470	1,222,734	-	1,222,734
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,500	67	-	1,567	1,567	-
計	961,623	168,509	93,698	470	1,224,302	1,567	1,222,734
セグメント利益又は損失 ()	218,128	34,351	151,568	684	100,227	165,227	64,999

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 165,227千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融ソ リューション 事業	ビジネスソ リューション 事業 (注)1	ヘルスケア 事業	自己資金運 用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	949,082	87,297	105,367	-	1,141,748	-	1,141,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	1,500	30	-	1,530	1,530	-
計	949,082	88,797	105,398	-	1,143,278	1,530	1,141,748
セグメント利益又は損失 ()	257,706	37,910	95,719	1,208	122,867	158,025	35,157

(注)1. 第1四半期連結会計期間より、従来「ITソリューション事業」としていた報告セグメントから、「ビジネスソリューション事業」に名称を変更しております。なお、当該セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 158,025千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円68銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	69,586	38,454
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	69,586	38,454
普通株式の期中平均株式数(株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月13日

株式会社インタートレード
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタートレードの平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年10月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタートレード及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。